

市場原理主義 = 競争政策

ハロッド・ドーマーモデル

$Y = C + I$ (GDP = 消費 + 投資)

$S = Y - C$ (貯蓄 = GDP - 消費)

貯蓄行動

$S = sY \cdots \textcircled{1}$

所得に一定の比率で貯蓄するというもの。

投資行動

$I = a\Delta Y \cdots \textcircled{2}$

所得の変化分に比例して投資

と、仮定する。

すると成長率 = $\frac{s}{a}$ となる。

その仕組みは、

$Y = C + I$ をいじって $Y - C = I$

また、 $S = Y - C$ より、

$S = I$

これに上記①、②を代入すると、

$sY = a\Delta Y$

整理して、

$\frac{s}{a} = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{Y(08) - Y(07)}{Y(07)} = \text{GDP の成長率。}$

よって、貯蓄率が高ければ、成長率が高いということになる。

日本は高度成長期、池田内閣下村治がハロッド・ドーマーモデルを採用した。たぶん。先生の日本語が分からない。

JBIC 国際協力銀行。コレは本当は海外経済協力基金。コレが 10 月 1 日から JICA に一緒になる。

話を戻す。この「 α 」とは何なのか？

$$I = \alpha \Delta Y$$

$$\text{成長率} = \frac{s}{\alpha}$$

なので、 α が小さい程、成長率は大きくなる。

$$\text{つまり、} \frac{1}{\alpha} \text{ が大きい程成長率が大きくなる。}$$

この式を書き直すと ($I = \alpha \Delta Y$)

$$\frac{1}{\alpha} = \frac{\Delta Y}{I}$$

$$\text{もっと書き直すと、} = \frac{Y(08) - Y(07) \rightarrow \text{増えた GDP}}{\text{投資 100 万円の機材 (2008 年)}}$$

つまり、 α が小さいと言うことは投資によって導入した機械の生産性が高いということを表している。それはつまり、投資効率がいいということである。ということで、 α は投資効率であると考えてよい。

ということで、 a を小さくして s を大きくすれば大きく成長することになる。なので当時の日本はこれを目指していた。

競争・・・グローバル化。235 頁。

しかし、当時の日本は産業政策を採っていた。競争政策は採っていなかった。

日本の産業政策は大きく分けて 4 つに分かれる。

一つは傾斜生産方式。これは 45～50 年まで。この政策は元々、ロシア（ソ連）の NEP から引っ張っている政策だと言われる。この時に鉄と石炭の産業を保護した。これで製鉄会社が色々出てきたのだ。現在もある。ところが、石炭会社は今あるだろうか？ないだろう。ということは、日本の産業政策というのは、産業育成政策であるということ、幼稚産業を保護して育てていくということだと言われていたのだが、石炭に関しては失敗したということになる。育成する産業を選ぶのを失敗したのだ。なので、時代の流れに沿って育てていくべき産業を見分ける天才が必要になる。

なので、日本・韓国の官僚は天才でなければならないといわれた。

90 年前後にソ連が崩壊する。この時に下村恭民という息子さんが、産業政策を逆輸出した。とりえず傾斜生産方式は広がり中国などでも採用された。

この後、段々産業政策は下降していく。それは 50～60 年の間。この時に生産合理化が行われる。日本は IMF に入ったり OECD に入ったりと、戦後の復旧が進んでゆく。そして、幼稚産業は直接的な保護をしていたのだが、間接的な保護に留めるようになっていく。その一方で、競争政策を推進し、段々産業政策の強さを弱めていこうという流れが一貫として続いた。

60～70 年。官民協調が言われ、「審議会」が形成される。72 年

世界銀行 1993「東アジアの奇跡」

97 アジア通貨危機

70 年ぐらいまでは官民協調で高度成長が続いた。72 年に食糧危機というのが起こる。これは、マクドナルドがこの時期入ってくる。マクドナルドが入るとどうして食糧危機になるのか。牛肉を一単位作る毎に、その飼料は 7 単位必要なのである。なので、穀物がいっぱ

い余っていたのが、いきなり余裕がなくなることになる。

また、石油ショックが二回起こった。73年と79年ね。日本の高度成長というのは70年代にほぼ終わった。高度成長は終わっていた訳なのだが、日本には中小企業があって、中小企業が新しい技術をどんどん発明していったわけで、例えばビデオ技術とかね。マイクロ・エレクトロニクス分野ね。そうして90年には日本経済がピークになる。この時の日経平均株価は3万8千円。ちなみに昨日の株価は14000円あるかないかでうろうろ中。不況中には7000円まで落ち込んでいたが徐々に持ち直していまはそんな感じだが、サブプライム問題とかがある。

「東アジアの奇跡」において、日本の審議会が非常に評価を受け、これをガーナなどに適用したらどうかという話になった。

その当時、ガーナではビジョン行政。これは経済産業省はビジョンのみ。つまり行政指導はしないということ。元々60年ぐらいには悪名高いMITIといわれ、世界中から批判された。ところが実際はMITIは予算がそんなに大きくなかった。

ではなぜ産業政策が良くないか。大統領がいて、銀行がいる。そして、財閥がある。そうすると大統領が銀行の頭取を決める。つまり社長を決める。そして大統領は財閥にお金を貸すように銀行に命令する。すると、財閥はそのお金によってどんどん成長する。その見返りに、財閥は大統領にお金を与える。すると、これは汚職になる。なので、産業政策はこの構造を生み出すとして、これを断ち切る必要が出てきた。これによって産業政策はやめましょうということになった。

では日本の場合はどうだったか。実は経済産業省が決められていると思われていた構造を、アメリカの人が、実は権力構造を持っていたのは大蔵省であったという構造を晒した。大蔵相の下に、日本開発銀行（日銀の下部機関）があった。色んな産業政策をするに当たって、日本開発銀行が企業に融資をした。んで、どの企業に融資するかについてはMITIが決めるということになっていた。製鉄にしようとか造船にしようとか。そうすると、大蔵省から日本開発銀行に行って、MITIが決めてという感じになる。

日本の不思議なところは二つあって、その一つは汚職が非常に少ないということである。この汚職が少ない。しかし、この構造からすると汚職が発生しやすいだろう。企業はMITIや大蔵省に接待をするので、発生しやすい。

90年代に大蔵省の官僚が汚職事件で捕まった。そこで、日本もアメリカに影響されてか、このラインをどんどん切っていくという手段に出た。なので、JBKは民営化され、もう一

つ JICA に分かれることになった。

産業政策は利権が絡むために汚職が発生しやすいという性質があるということが大事なのである。なので汚職構造とかは覚えなくて良い。

次に、グローバル化の中で、台湾はどういう政策をやったか。

大まかに言うと 5 段階に分かれる。177 頁

第一段階は輸入代替。50 年代

第二段階は輸出指向。60 年代

第三段階は輸入代替輸出指向（つまり合体バージョン）70 年代

輸入代替というのはだいたい、軽工業から重工業、そしてハイテク産業に発展してゆくと
いわれていた。台湾の場合は典型的な成長のパターンを取ったということになる。

60 年代 1965 年

高雄輸出加工区ができる。これは J リーグモデルともいえる。輸出加工区とは何かというと、
外資を導入する。そのために加工区、工業団地を造って外資を導入する。その外資を導入
するための条件整備をする。そうすることによって、非常にうまくいく。

台湾のこの輸出加工区のモデルがアジア中に広がってゆく。例えばマレーシアのペナン、
ベトナムのホーチミン・タントウアン、香港（経済特区）もそうだという人もいる。

なので 65 年のこの輸出加工区はアジア中に広がっていった。なので最近では日本・インドも
経済特区を採用した。なので最近ではアジアに学ぼうという風潮が広がりつつあるのである。